

終
章

一九九二年以来、中国の改革・開放政策は新たな段階に入った。地域経済圏をめぐる環境の変化も著しい。本書のとりまとめとして、九三年に入ってから中国経済の動きを紹介し、地域経済を取りまく状況の変化を整理する。さらにこれをふまえ本研究の課題である上海再開発と長江流域から内陸に至る地域の発展方向を総括する。

高度成長の時代

一九九三年三月の第八期全国人民代表大会第一回会議において、九一年以来すでに二年を経過した現行の第八次五カ年計画の成長率目標が当初計画の六%から八%に引き上げられることになった。六〇年代の日本、七〇年代のアジア NIES の高度経済成長期においては、八%の成長率は異常でなくむしろそれを上回る一〇%の成長も見られた。中国はこうした東アジア諸国の経験を参照して、八%は十分実現可能な目標と考えている。

第八次五カ年計画期間（一九九一～九五）の輸入目標は当初、三〇〇億ドルであったが、これも三五〇億ドルに上方修正された。すでに前二年間で三〇〇億ドルの半分近くを達成しており、一九九一年以来の年率二〇%のハイテンポの輸入拡大が続けば三五〇億ドルでさえ下限の目標となる。中国と台湾の輸入額は一九九一年にそれぞれ約六三〇億ドルで同規模であったが、九二年には中国の輸入総額は台湾を追い越し、一、二年のうちに韓国（九二年八一八億ドル）を追い越し、日本に次ぐ輸入規模となろう。

中央政府の高度成長志向は地方レベルではさらに増幅されている。上海は今後十年間に一〇～一二

%、広東は今後十年を一三・四%、さらにその後十年を一二・四%といずれも全国を大きく上回る成長目標をうちだしている。広東は二十年間でアジアNIEsを追い越すことを宣言している。

地方間のより高い目標を目指した競い合いこそ、これまで中国経済の成長をもたらす原動力であったが、それは同時に投資の過熱から国民経済の平衡を失わせる要因にもなってきた。当分、地方のこうしたエネルギーの放射は治まりそうもないし、治める術もない。

一九九二年一〇月、中共第十四回党大回において「社会主義市場経済」が今後の中国の進むべき方向として決議された。以来進められている包括的市場化改革の中心課題は市場機能に経済調整の役割を果たさせることである。そのためには行政と経済の分離が不可欠であり、政府の役割を経済への直接関与から、産業政策にもとづく間接誘導に限定する必要がある。

一九九一年下半期から地方の産業、インフラ投資が活発化し、これがエンジンとなり経済成長が加速されることになった。この傾向は九三年に入っても持続しており、経済過熱から各地で鉄道輸送のマヒ、原材料、電力の不足などが表面化しており、株式ブームや地方政府の不動産投資の過熱、工業団地の乱開発など混乱も生じている。

政府としては、土地投機など弊害の大きい行為は規制せざるを得ないとしても、経済の流れに行政介入することには慎重である。なぜならそれは改革の後戻りにつながるからである。多少の混乱があっても、あくまで市場メカニズムによる調整にまかせるべきであるというのが現在の政府の基本的な態度となっている。

中国経済は当分、輸送能力、エネルギー、原材料などの供給制約の壁にぶつかるまで成長軌道を走

り続けるであろう。高成長の持続は国内のみならず海外の資源の大量動員を必要とし、それが国内の経済自由化促進と国際分業への積極的な参加を求めさせていくであろう。

自由貿易体制

GATT加盟は、中国経済が自由貿易を原則とする世界経済に編入されていく出発点となる。それは中国にとって輸出拡大のためのさまざまな機会を与えることになると同時に、市場開放化の義務を負わせることになる。

一九九三年現在、GATT当局と中国側との交渉が続けられているが、そのなかで中国政府は輸入自由化を進めるとともに、貿易、投資を拡大するうえで不公平とみなされる制度の見直しを行なっている。すでに九一年から段階的に関税引下げが実施されており、五年以内に現行税率の五〇%の引下げと輸入に許可の必要なIL品目の大幅削減を公約している。制度の見直しにはさらに、経済特区の外資系企業のみと差別的に与えられている優遇措置の是正、外資系企業に内国民待遇を与えることなども対象課題とされている。

国内市場開放といっても、中国は途上国の幼稚産業に対する保護関税を認めている同協定十八条の例外規定を主張するであろうから、一挙に自由化されるわけではない。国内産業調整のスケジュールを考慮する必要から、今後国内市場開放がどのようなテンポで進むのか予測は難しい。市場開放された場合、自動車、家電、コンピュータなど機械組立産業が打撃を受けるとされている。しかし沿海地域に多い輸入部品依存のセットメーカーにとっては、輸入自由化はむしろプラスであり、影響を受け

るのは各地方の部品内製化率の高い各地方の小規模な組立工場であろう。内外での競争経験が乏しく柔軟性を欠く国営企業と、国営セクターの比重の大きい地域は深刻であり、状況適応能力に富む郷鎮企業とその比重の大きい沿海地域にはむしろ好機となるであろう。

いづれにしても加工貿易型の沿海産業は自由貿易の利益を享受できる一方、内陸の輸入代替型産業は厳しい試練に直面せざるを得ず、こうして地域と産業で輸入自由化の受益者と被害者の間の利害対立が先鋭化することは避けられない。政府は利害調整の困難から、自由化のテンポをできるだけ緩やかかつ段階的なものとしようとしているが、しかし一九九〇年代に入ってから以来の急激な経済成長は、輸入自由化のテンポを速める大きな圧力となっており、実際に輸入の増加は目覚ましい。

市場開放による内外の厳しい競争の衝撃によつて、中国の国内産業は構造調整を強いられ、各地域経済もまた激動の時代への転換能力を問われている。

地域間の競争優位

一九九〇年代の地域開発の立脚点は、これまでの沿海地域傾斜から地域間の機会の平等化におかれ、これに対応して東部沿海から内陸まで地域の自助努力を求めるところにある。各地域は競争のなかで自らの競争優位づくりをしなければならなくなった。本書では長江流域の江南、華中、西南地域を対象に地域開発の現状と課題を分析してきたが、その結果にもとづけば九〇年代における長江流域の各地域経済の発展方向についてのシナリオは次のように描ける。

- (1) 開放体制の進展は、海外市場にアクセスしやすい沿海地域の優位を強めることになる。東部沿

海地域のなかでの地域間競争は従来以上に激化しており、これはまた沿海地域全体に新たな活力をもたらしつつある。

各地域の優位性を決定するものは、もはやこれまでの差別的優遇政策や豊富な低賃金労働力といった「基本的要素」(マイケル・ポーター『国の競争力優位』、ダイヤモンド社、一九九一年)ではない。これらの点ではすでに沿海都市の周辺にあたる諸地域や内陸地域がキャッチアップしつつある。今や競争力の源として「高度要素」(ポーター、同)こそ決定的な重要性をもつてきている。それは高学歴人材の集中、R&D基盤と周辺産業、海外市場情報へのアクセスのための情報・通信システム、中産階級が支える成熟した市場、競争、イノベーションを刺激する社会・制度環境といった要素にほかならない。その点で「高度要素」を集積したモデルとして計画されたのが上海浦東新区開発であった。

(2) 浦東新区開発は当初、長江流域から広大な内陸経済に成長を波及させる役割が強調されていたが、今や外向型発展に重点がおかれ、世界に向けて開放された中国のメッセージ発信基地となっている。上海はその輸出品の競争力を強める必要から、原材料、部品、中間財の輸入依存を強めており、上海経済が加工貿易へシフトされるにつれ、内陸資源とのリンクが弱まりつつある。

(3) 上海が国内、国外の投資を引きつけ競争力を強めつつあることから、華南をはじめ他の経済圏は挑戦を受けている。この結果、競争力強化のため労働集約型産業依存から資本集約型産業への転換、多国籍企業の国際的下請となることを通じた産業技術の吸収など、構造転換の圧力が沿海地域に生じている。

(4) 二重経済構造に悩む内地地域、さらに産業多角化の後れた華中農村においては未だ経済成長のエンジンが始動しておらず、市場メカニズムの浸透も遅い。これら長江上中流域地域に対する国家の要請は、天然資源開発と安定した農産品供給である。だが全国的な対外開放促進の流れのなかで、同地域は停滞から脱却するための出口を、開放化を促進し沿海経済と国際市場にリシケージすることに求めている。

以上の動きを総括すると、今や改革・開放に触発された各地域のエネルギーは内陸から沿海へ、沿海から海外へと東に向かいつつある。モノ、ヒト、カネの流れは沿海の各経済圏の拠点都市に集中しつつあり、いずれ渤海湾周辺から広東沿岸に至る東部臨海工業ベルト地帯が形成されていくであろう。こうした東へ向かう流れに対し、上海から長江へ、長江から内陸へと向かう西方向のベクトルは未だ弱い。中国の工業化ドライブによって沿海に巨大なエネルギーが集中し、東西間の地域バランスが不安定となるのは避けがたいが、それゆえに上海浦東が当初の構想のように内陸発展を誘発し東西地域のバランスとしての役割を果たしていくか否かがきわめて重要になってこよう。